

# 四半期報告書

(第64期第3四半期)

自 平成22年1月1日

至 平成22年3月31日

## 株式会社ゼロ

神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階

(E04230)

# 目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 設備の状況 .....	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況 .....	7
2 株価の推移 .....	8
3 役員の状況 .....	8
第5 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表 .....	10
2 その他 .....	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	25

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月13日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高 (百万円)	39,383	38,834	13,616	13,556	51,599
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△232	494	63	282	△457
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△) (百万円)	△307	100	△52	100	△715
純資産額 (百万円)	—	—	11,779	11,354	11,342
総資産額 (百万円)	—	—	32,738	33,067	31,936
1株当たり純資産額 (円)	—	—	686.23	664.31	662.34
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△17.84	5.89	△3.03	5.86	△41.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	35.8	34.3	35.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△620	573	—	—	△285
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,944	△1,984	—	—	△4,935
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,619	359	—	—	4,292
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	—	—	3,978	3,943	4,994
従業員数 (人)	—	—	1,767	1,722	1,751

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第63期第3四半期連結累計(会計)期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第64期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	1,722	(3,424)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	880	(76)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの取り扱う主要な商品は車両輸送、カーセレクション、一般貨物輸送及びこれらに附帯するサービスである為、生産及び受注の状況は記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
車両輸送関連事業 (百万円)	12,162	102.6
うち輸送事業 (百万円)	10,757	103.0
うち整備事業 (百万円)	1,404	99.7
カーセレクション事業 (百万円)	130	76.7
一般貨物輸送事業 (百万円)	1,263	79.1
合計 (百万円)	13,556	99.6

(注) 1. セグメント間の取引は、ありません。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日産自動車株式会社	3,961	29.1	4,378	32.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績

当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日 以下、当第3四半期という。）のわが国経済は景気対策の効果やアジア諸国を中心とした景気回復を背景に、生産・輸出などの一部に持ち直しの動きがあるものの、円高やデフレが続く中、設備投資の低迷や厳しい雇用環境もあって自立的かつ本格的な好転は確認できない状況が続きました。

当社の属する車両輸送業界に関連する自動車業界におきましては、昨年の4月より導入されたエコカー減税、エコカーへの買い替え補助金制度の効果もあって、国内自動車メーカーの国内新車販売台数は前年同期比122.1%（日本自動車工業会統計データ）、また新車の輸出台数も前年同期比169.8%（日本自動車工業会統計データ）と、前年同期の記録的な不振からは回復しております。しかしその反動により中古車オークションへの出品台数は減少、中古車国内販売台数も前年同期比92.2%（日本自動車販売協会連合会および全国軽自動車協会連合会統計データ）と、中古車市場の落ち込みにブレーキはかかっておりません。

このような状況の中、当社の主要取引先であります日産自動車の国内新車販売台数（前年同期比117.4% 日本自動車工業会統計データ）及び新車輸出台数（前年同期比192.3% 日本自動車工業会統計データ）が増加したことに加え、営業体制の見直しにより新車以外の輸送獲得を強化、受注台数全体を伸ばしたことなどから車両輸送関連事業の売上高は増加いたしました。一方で中古車入札会のカーセレクションが中古車オークション市場の低迷により振るわなかったことや一般貨物輸送事業における不採算業務からの撤退によりグループ全体の売上高を伸ばすことは出来ませんでした。しかし固定費の削減を初めとする合理化策をはじめ、一般貨物輸送事業における収益性の改善は当第3四半期の収益に寄与しております。

以上の結果、当第3四半期の売上高は135億56百万円（前年同期比99.6%）とほぼ前年並みでありましたが、営業利益は3億7百万円（前年同期比957.5%）、経常利益は2億82百万円（前年同期比444.5%）、四半期純利益は1億円（前年同期は52百万円の四半期純損失）で増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 車両輸送関連セグメント

景気対策の効果もあって当社の主要取引先であります日産自動車の国内新車販売台数は前年同期比117.4%（日本自動車工業会統計データ）と堅調に推移いたしました。また同社の輸出台数も前年同期が記録的に低調だったこともあり、前年同期比192.3%（日本自動車工業会統計データ）と回復しております。さらに新車以外の車両輸送の獲得を積極的に進めた結果、輸送の受託台数は前年同期比119.3%と伸張しました。

「拠点の統合や再配置」「間接業務の合理化」「自社輸送機材稼働率の向上」「中継輸送の削減」に取り組んでコスト削減も進み、売上高は121億62百万円（前年同期比102.6%）、営業利益は5億59百万円（前年同期比151.7%）となりました。

#### ② カーセレクションセグメント

エコカーへの買い替え補助金制度（スクラップインセンティブ制度）の導入により、「低年式多走行」車を中心に取り揃えているカーセレクションは出品車の確保が難しい状況にあります。加えて景気の低迷に伴ってリース車両のリース期間を延長するユーザーが増え、リース会社からのリースアップ車の出品が減っていることもあり、出品台数は大幅に減少しました。また円高に推移する為替の影響で中古車輸出事業者の落ち台数も減少したことなどにより、売上高は1億30百万円（前年同期比76.7%）、営業利益は20百万円（前年同期比48.0%）となりました。

#### ③ 一般貨物輸送セグメント

家電エコポイントが昨年5月より導入され、当事業における主力取引先である家電量販店向けの取扱量は徐々に増加傾向にありますが、食品や外食業界向けの取扱量は減少しております。この影響で短期間での収益性改善が難しい商品センターについては取引の縮小、および撤退を進めました。同時に、既存商品センターの採算性の向上に努めた結果、売上高は12億63百万円（前年同期比79.1%）と減少いたしましたが、営業利益は54百万円（前年同期は20百万円の営業損失）と改善いたしました。

尚、上記セグメント別損益に含まれていない配賦不能営業費用（全社に共通する管理部門費用）は、「第5『経理の状況』の『事業の種類別セグメント情報』」に記載の通り「消去又は全社」の項目として計上しておりますが、当第3四半期では3億25百万円（前年同期比90.9%）となります。

### (2) 財政状態

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.9%増加し、124億33百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が10億41百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が10億18百万円、有価証券が5億円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.3%増加し、206億34百万円となりました。

これは主に、のれんの償却によりのれんが2億69百万円、システム開発費(ソフトウェア)の償却等により無形固定資産その他が2億21百万円それぞれ減少したものの、川崎複合物流センター工事完成引渡時代金支払等により有形固定資産が10億66百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3.5%増加し、330億67百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10.2%増加し、85億29百万円となりました。

これは主に、賞与引当金が2億15百万円、未払金等の流動負債その他が75百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が8億64百万円、短期借入金が1億24百万円、未払消費税等が88百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.5%増加し、131億82百万円となりました。

これは主に、退職給付引当金が2億27百万円減少したものの、長期借入金が4億21百万円、預り保証金等の固定負債その他が1億17百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ5.4%増加し、217億12百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ0.1%増加し、113億54百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ78百万円(2.0%)減少し、39億43百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ4億70百万円増加し、3億88百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2億74百万円、減価償却費2億61百万円、仕入債務の増加額7億69百万円、その他の流動負債の増加額2億95百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額8億98百万円、賞与引当金の減少額1億92百万円、法人税等の支払額1億63百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ31百万円(10.5%)減少し、2億67百万円となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入45百万円、貸付金の回収による収入66百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億97百万円、貸付けによる支出52百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ5億28百万円増加し、2億円となりました。

支出の主な内訳は、借入金の返済による純支出1億5百万円、リース債務の返済による支出28百万円および配当金の支払66百万円であります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	60,000,000株
計	60,000,000株

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数 (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (平成22年5月13日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	17,560,242株	17,560,242株	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,560,242株	17,560,242株	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月23日臨時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	2,104
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	631,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	317
新株予約権の行使期間	平成17年6月24日から平成25年6月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 317.00 資本組入額 158.50
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位を失った場合は、新株予約権を行使することができない。 又、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	17,560,242	—	3,390	—	3,204

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 467,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,091,300	170,913	—
単元未満株式	普通株式 1,442	—	—
発行済株式総数	17,560,242	—	—
総株主の議決権	—	170,913	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川町580 番地ソリッドスクエア西館6階	467,500	—	467,500	2.66
計	—	467,500	—	467,500	2.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高 (円)	262	225	240	191	185	180	189	185	220
最低 (円)	195	191	182	167	150	161	166	160	171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,180	※2 5,222
受取手形及び売掛金	6,322	5,304
有価証券	700	199
貯蔵品	107	115
繰延税金資産	204	209
その他	966	955
貸倒引当金	△49	△45
流動資産合計	12,433	11,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 3,995	※2 891
機械装置及び運搬具（純額）	355	231
工具、器具及び備品（純額）	100	78
土地	※2 8,758	※2 8,757
リース資産（純額）	625	626
建設仮勘定	—	2,182
有形固定資産合計	※1 13,835	※1 12,768
無形固定資産		
のれん	2,906	3,175
その他	384	606
無形固定資産合計	3,291	3,782
投資その他の資産		
投資有価証券	465	443
長期貸付金	283	254
繰延税金資産	1,979	1,946
その他	964	947
貸倒引当金	△186	△168
投資その他の資産合計	3,507	3,423
固定資産合計	20,634	19,974
資産合計	33,067	31,936

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,433	2,569
短期借入金	※2 750	※2 625
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,517	※2 1,555
未払法人税等	292	250
未払消費税等	224	135
賞与引当金	202	418
その他	2,109	2,184
流動負債合計	8,529	7,738
固定負債		
長期借入金	※2 7,378	※2 6,957
退職給付引当金	3,392	3,620
役員退職慰労引当金	284	267
繰延税金負債	85	86
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
その他	760	643
固定負債合計	13,182	12,855
負債合計	21,712	20,593
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	5,822	5,790
自己株式	△152	△152
株主資本合計	12,265	12,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	△6
土地再評価差額金	△904	△904
評価・換算差額等合計	△910	△911
少数株主持分	—	21
純資産合計	11,354	11,342
負債純資産合計	33,067	31,936

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	39,383	38,834
売上原価	35,658	34,490
売上総利益	3,724	4,344
販売費及び一般管理費	※1 4,005	※1 3,872
営業利益又は営業損失(△)	△280	471
営業外収益		
受取利息	16	10
受取配当金	0	0
受取手数料	62	47
その他	90	104
営業外収益合計	170	163
営業外費用		
支払利息	82	117
その他	39	23
営業外費用合計	121	140
経常利益又は経常損失(△)	△232	494
特別利益		
固定資産売却益	19	11
特別利益合計	19	11
特別損失		
固定資産売却損	15	10
固定資産除却損	35	7
投資有価証券評価損	8	—
下請代金返還金	29	—
特別損失合計	89	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△302	487
法人税等	※2 26	※2 407
少数株主損失(△)	△21	△21
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△307	100

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	13,616	13,556
売上原価	12,129	11,978
売上総利益	1,487	1,578
販売費及び一般管理費	※1 1,455	※1 1,270
営業利益	32	307
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	0	0
受取手数料	18	12
たな卸資産売却益	44	—
その他	16	14
営業外収益合計	84	30
営業外費用		
支払利息	49	38
その他	4	17
営業外費用合計	53	56
経常利益	63	282
特別利益		
固定資産売却益	16	0
特別利益合計	16	0
特別損失		
固定資産売却損	15	8
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	0	—
下請代金返還金	29	—
特別損失合計	45	8
税金等調整前四半期純利益	34	274
法人税等	※2 103	※2 178
少数株主損失(△)	△16	△4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△52	100



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△302	487
減価償却費	548	672
のれん償却額	109	269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47	21
賞与引当金の増減額(△は減少)	△184	△215
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△299	△227
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29	17
受取利息及び受取配当金	△16	△10
支払利息	82	117
投資有価証券評価損益(△は益)	8	—
固定資産除売却損益(△は益)	31	7
売上債権の増減額(△は増加)	264	△1,018
たな卸資産の増減額(△は増加)	47	8
その他の流動資産の増減額(△は増加)	143	△55
仕入債務の増減額(△は減少)	△219	864
その他の流動負債の増減額(△は減少)	14	△115
未払消費税等の増減額(△は減少)	△180	158
その他	26	81
小計	152	1,061
利息及び配当金の受取額	16	8
利息の支払額	△79	△124
法人税等の支払額	△709	△372
営業活動によるキャッシュ・フロー	△620	573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△9
定期預金の払戻による収入	49	—
有価証券の取得による支出	△198	△701
有価証券の償還による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△1,486	△1,512
有形固定資産の売却による収入	54	125
無形固定資産の取得による支出	△51	△27
投資有価証券の取得による支出	△0	△28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,097	—
貸付けによる支出	△310	△263
貸付金の回収による収入	172	202
その他	△57	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,944	△1,984

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,861	1,180
短期借入金の返済による支出	△2,606	△1,055
長期借入れによる収入	3,500	1,622
長期借入金の返済による支出	△988	△1,238
リース債務の返済による支出	△37	△81
自己株式の取得による支出	△20	—
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△87	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,619	359
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,945	△1,051
現金及び現金同等物の期首残高	5,923	4,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,978	※1 3,943

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,205百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 括弧内は内書で仮登記であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,136百万円 (3,036百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,346百万円 (1,845百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,508百万円 (4,881百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,360百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,950百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越、コミットメントライン及び財務制限条項 (1) 運転資金に係る当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当公司及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を、また当社は取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,100百万円</td> </tr> </table>	定期預金	25百万円	建物及び構築物	3,136百万円 (3,036百万円)	土地	3,346百万円 (1,845百万円)	計	6,508百万円 (4,881百万円)	短期借入金	150百万円	1年内返済予定の長期借入金	439百万円	長期借入金	3,360百万円	計	3,950百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	5,700百万円	借入実行残高	600百万円	差引残高	5,100百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,881百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 括弧内は内書で仮登記であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,346百万円 (1,845百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,476百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,831百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,385百万円</td> </tr> </table> <p>3. コミットメントライン及び財務制限条項 (1) 運転資金に係る貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>平成20年11月7日締結の貸出コミットメントライン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①本契約締結日以降の各事業年度における単体及び連結の決算(第2四半期を含む)において、貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成20年6月期決算における純資産の部の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>②損益計算書及び連結損益計算書における経常損益の額を黒字に維持すること。</p> <p>なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関より期限の利益喪失請求の通知を猶予する旨の通知を受けております。</p>	定期預金	25百万円	建物及び構築物	104百万円	土地	3,346百万円 (1,845百万円)	計	3,476百万円	短期借入金	225百万円	1年内返済予定の長期借入金	328百万円	長期借入金	2,831百万円	計	3,385百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引残高	3,000百万円
定期預金	25百万円																																												
建物及び構築物	3,136百万円 (3,036百万円)																																												
土地	3,346百万円 (1,845百万円)																																												
計	6,508百万円 (4,881百万円)																																												
短期借入金	150百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	439百万円																																												
長期借入金	3,360百万円																																												
計	3,950百万円																																												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	5,700百万円																																												
借入実行残高	600百万円																																												
差引残高	5,100百万円																																												
定期預金	25百万円																																												
建物及び構築物	104百万円																																												
土地	3,346百万円 (1,845百万円)																																												
計	3,476百万円																																												
短期借入金	225百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	328百万円																																												
長期借入金	2,831百万円																																												
計	3,385百万円																																												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																												
借入実行残高	-百万円																																												
差引残高	3,000百万円																																												

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)														
<p>(2) 設備資金に係るタームローン契約</p> <p>設備資金に係わるタームローン契約に基づく借入金3,286百万円について、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各事業年度における年次決算において、損益計算書における経常損益を2期連続赤字とならないように維持すること。</p> <p>②各事業年度における決算期末の時点での貸借対照表の純資産の部の合計金額を平成20年6月30日決算期における純資産の部の80%または直前の決算期末における貸借対照表の純資産の部の80%のうちいずれか高い方の数値以上に維持すること。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="239 1120 766 1153"> <tr> <td>陸友物流有限公司</td> <td>104百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="239 1243 766 1276"> <tr> <td>取引先4社</td> <td>71百万円</td> </tr> </table>	陸友物流有限公司	104百万円	取引先4社	71百万円	<p>(2) 設備資金に係るコミットメント期間付タームローン契約</p> <p>当社は、川崎複合物流センター建設資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="861 470 1404 616"> <tr> <td>コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td>3,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table> <p>平成20年12月15日締結のコミットメント期間付タームローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各事業年度における年次決算において、損益計算書における経常損益を2期連続赤字とならないように維持すること。</p> <p>②各事業年度における決算期末の時点での貸借対照表の純資産の部の合計金額を平成20年6月30日決算期における純資産の部の80%または直前の決算期末における貸借対照表の純資産の部の80%のうちいずれか高い方の数値以上に維持すること。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="861 1120 1404 1153"> <tr> <td>陸友物流有限公司</td> <td>108百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="861 1243 1404 1276"> <tr> <td>取引先2社</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	コミットメント期間付タームローンの総額	3,600百万円	借入実行残高	2,600百万円	差引残高	1,000百万円	陸友物流有限公司	108百万円	取引先2社	35百万円
陸友物流有限公司	104百万円														
取引先4社	71百万円														
コミットメント期間付タームローンの総額	3,600百万円														
借入実行残高	2,600百万円														
差引残高	1,000百万円														
陸友物流有限公司	108百万円														
取引先2社	35百万円														

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給料・手当 1,811百万円 賞与引当金繰入額 43百万円 退職給付費用 100百万円 役員退職慰労引当金繰入額 35百万円 貸倒引当金繰入額 72百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給料・手当 1,693百万円 賞与引当金繰入額 25百万円 退職給付費用 96百万円 役員退職慰労引当金繰入額 44百万円 貸倒引当金繰入額 30百万円
※2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額 については、法人税等として一括表示しています。	※2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額 については、法人税等として一括表示しています。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給料・手当 655百万円 賞与引当金繰入額 43百万円 退職給付費用 39百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 貸倒引当金繰入額 39百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給料・手当 569百万円 賞与引当金繰入額 25百万円 退職給付費用 31百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 貸倒引当金繰入額 3百万円
※2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額 については、法人税等として一括表示しています。	※2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額 については、法人税等として一括表示しています。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,226百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △247百万円 現金及び現金同等物 3,978百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,180百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △237百万円 現金及び現金同等物 3,943百万円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱日産静岡ワークネット、 ㈱ドライバースタッフ及びその子会社㈱ジャパン・ リリーフを連結したことに伴う連結開始時の資 産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のた めの支出との関係は次のとおりであります。 流動資産 1,442百万円 固定資産 467百万円 のれん 3,290百万円 流動負債 △1,148百万円 固定負債 △1,178百万円 新規連結子会社株式の取得価額 2,872百万円 新規連結子会社の現金及び現金同 等物 △774百万円 連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出 2,097百万円	-

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び  
当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	17,560,242

## 2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	467,551

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	68	4.00	平成21年12月31日	平成22年3月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 4. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクトション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,848	170	1,597	13,616	—	13,616
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,848	170	1,597	13,616	—	13,616
営業利益又は営業損失(△)	368	42	△20	390	△358	32

当第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクトション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,162	130	1,263	13,556	—	13,556
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,162	130	1,263	13,556	—	13,556
営業利益	559	20	54	633	△325	307

前第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクトション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,840	621	4,921	39,383	—	39,383
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,840	621	4,921	39,383	—	39,383
営業利益又は営業損失(△)	704	155	24	884	△1,164	△280

当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクトション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,338	405	4,091	38,834	—	38,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	34,338	405	4,091	38,834	—	38,834
営業利益	1,173	64	226	1,464	△992	471

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理
カーセクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は僅少なため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は僅少なため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 664.31円	1株当たり純資産額 662.34円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △17.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△307	100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△307	100
期中平均株式数(千株)	17,232	17,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △3.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△52	100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△52	100
期中平均株式数(千株)	17,224	17,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成22年2月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………68百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年3月12日

(注) 平成21年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月13日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月13日
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役岩下世志は、当社の第64期第3四半期（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。